

半期報告書

(第53期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

391-062

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	専務取締役 河合 伸雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	専務取締役 河合 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	38,932	40,040	42,601	85,161	87,601
経常利益（百万円）	2,855	1,556	2,250	5,883	4,552
中間（当期）純利益（百万円）	1,609	792	1,292	3,280	2,154
純資産額（百万円）	64,811	66,356	69,623	65,834	68,978
総資産額（百万円）	107,780	113,440	118,434	112,551	118,446
1株当たり純資産額（円）	4,780.34	4,995.63	2,614.87	4,926.74	2,595.28
1株当たり中間（当期）純利益（円）	118.73	59.49	48.64	238.58	79.76
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	112.56	58.89	46.51	226.12	77.22
自己資本比率（％）	60.1	58.5	58.7	58.5	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,640	1,680	5,549	6,282	6,365
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△374	△3,461	△1,608	△3,267	△6,539
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△625	3	△1,843	△1,431	△903
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	32,624	31,829	34,874	33,526	32,697
従業員数（人）	3,558	3,447	3,346	3,450	3,385

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

3. 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	31,095	32,673	33,294	68,067	70,894
経常利益（百万円）	3,066	2,048	1,677	6,052	5,278
中間（当期）純利益（百万円）	1,940	1,310	1,488	3,423	1,913
資本金（百万円）	14,114	14,114	14,114	14,114	14,114
発行済株式総数（株）	14,026,500	14,026,500	28,053,166	14,026,500	28,053,166
純資産額（百万円）	67,507	69,162	70,850	68,491	70,481
総資産額（百万円）	102,532	106,653	110,519	106,392	110,516
1株当たり純資産額（円）	4,979.24	5,206.92	2,667.01	5,125.67	2,651.87
1株当たり中間（当期）純利益（円）	143.16	98.44	56.01	249.15	70.68
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	134.68	94.11	53.18	235.69	69.01
1株当たり配当額（円）	—	—	—	60.00	30.00
自己資本比率（％）	65.8	64.8	64.1	64.4	63.8
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,555 （—）	1,537 （192）	1,599 （193）	1,516 （—）	1,521 （183）

（注） 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第52期中より臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、平均人員を（ ）外数で記載しております。

3. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

4. 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社を吸収合併いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
理想筑波株式会社	茨城県つくば市	10	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
理想千葉株式会社	千葉県習志野市	10	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
理想静岡株式会社	静岡県静岡市	10	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
印刷機器関連事業	3,341
不動産その他事業	5
合計	3,346

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (人)	1,599 (193)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利上昇懸念があるものの企業収益の改善を背景に回復傾向が続いています。海外に目を向けると、米国では景況感は緩やかに鈍化しつつも安定成長を持続しています。欧州ではユーロ高の影響で頭打ち感があるものの好調に推移しています。アジアでは、インドネシア・タイは内需の低迷が続いているものの中国・インドを中心に拡大基調が続いています。

このような経済環境のもと当社グループは、リソグラフ関係では同時2色印刷機『MZシリーズ』の上位機種として600dpiの高解像度を実現した『リソグラフMZ970』を発売しました。オルフィス関係では、市場のすそ野を広げより多くのお客様のカラー需要に応えるため、導入コストを抑制したプリントチャージシステムを国内市場に導入し、その専用機として『オルフィスHC5500A』を発売しました。

以上のような活動の結果売上高は、為替の好影響やオルフィスの売上増により25億6千万円増加し、426億1百万円（前年同期比6.4%増）となりました。また営業利益は22億8千万円（前年同期比41.9%増）、経常利益は22億5千万円（前年同期比44.6%増）、当中間純利益は12億9千2百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にリソグラフ（デジタル印刷機）とオルフィス（インクジェットプリンター）の販売を行っております。

リソグラフ販売は、国内では同時2色印刷機の投入効果もあり本体販売は堅調に推移しました。また消耗品（インク・マスター）の販売は、ほぼ前年並みの成果を上げました。海外では先進国で伸び悩み、中国では競合激化の影響を受け前年を下回りました。

オルフィス販売は、国内では順調に推移し、海外では、欧米を中心に売上を伸ばしました。このように販売開始後3年を経たオルフィス関係の売上は、59億円（国内35億円・海外24億円）となりました。

これらの結果、印刷機器関連事業の売上高は420億4千2百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は18億5千6百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業とがあります。

不動産事業と保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は5億5千8百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、営業利益は4億2千3百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内販売につきましては、リソグラフ販売はほぼ前年並みの成果を上げました。オルフィス販売は順調に売上げを伸ばすことが出来ました。またアジア代理店向販売も好調に推移しました。その結果、売上高は不動産その他事業も含め237億6千2百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

一方営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したため15億7千6百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

②米州（米州子会社）

米州は為替の好影響や新製品の投入効果を受け、売上高は67億2千万円（前年同期比9.7%増）となりました。

一方営業利益は、平均販売単価の低下により売上総利益が減少し1億3千7百万円の損失になりました。

③欧州（欧州子会社）

欧州は先進国でリソグラフ販売が前年を下回りましたが、オルフィス販売はフランス子会社を中心に伸ばしました。この結果、売上高は為替の好影響もあり84億1千5百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

一方営業利益は、南アフリカ子会社の好業績の影響で1億7千6百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

④アジア（アジア・中国子会社）

東南アジアは計画どおりに推移しましたが、中国はリソグラフ本体の販売が競争激化の影響を受け前年を下回りました。この結果売上高は、37億3百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

一方営業利益は、利益重視の販売施策が奏功し3億8千8百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ21億7千6百万円増加し、348億7千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、55億4千9百万円（前年同期比230.1%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益22億5千万円、減価償却費13億4千2百万円、売上債権の減少額26億2百万円、仕入債務の増加額9億6千6百万円、法人税等の支払額14億3千5百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億8百万円（前年同期比53.5%減）となりました。これは主に有価証券の売却による収入10億円、有価証券の取得による支出10億円、有形固定資産の取得による支出8億4千万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億4千3百万円（前年同期は3百万円の獲得）となりました。これは主に社債の償還による支出10億1千7百万円、配当金の支払による支出7億9千6百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
印刷機器関連事業 (百万円)	30,391	105.2
合計 (百万円)	30,391	105.2

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
印刷機器関連事業 (百万円)	42,042	106.5
不動産その他事業 (百万円)	558	100.8
合計 (百万円)	42,601	106.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「世界に類のないものを創る」という開発方針のもと、タイムリーで独自性のある製品の研究開発に取り組んでおります。その研究開発はインクのような化学系製品の基礎・応用研究から機械・電気・電子技術を応用した新製品要素開発、ファームウェア及びアプリケーションのソフトウェア技術等、様々な分野に及んでいます。この多岐にわたる分野の技術を効率的に製品へ反映するため、技術別の開発組織に加え、製品実現に向けたプロジェクト体制を敷いております。

さらに地球環境の保護を考え、環境負荷の低減に配慮した製品の開発にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお研究開発活動は全て印刷機器関連事業に係るものであり、研究開発費の総額は、20億5千5百万円となりました。

①デジタル印刷機関連（リソグラフ）

当社グループでは、以前よりネットワーク環境に対応したデジタル印刷方式の高速プリンターとして、同時2色印刷が可能な『MZシリーズ』を販売しております。平成18年4月には上位機種となる『リソグラフMZ970』を商品化しました。『リソグラフMZ970』は、原稿の読み取り技術や版への書き込み技術の向上により、600dpiの高解像度を実現しました。

また黒インクでは、インク開発技術により従来品よりも色を濃くした『RISOインクZタイプHD』を商品化しました。

②インクジェットプリンター関連（オルフィス）

カラー需要に対応したインクジェット方式の高速フルカラープリンターとして、オリンパス株式会社との共同開発によりオルフィスを販売しております。

平成18年5月には導入コストを抑制したプリントチャージシステムの専用機として、『オルフィスHC5500A』を商品化しました。

また、オルフィスの専用オプションとして、従来のHCフィニッシャーやRISOオートフェンス排紙台に加え、複数部数をプリントする時、一部ずつ左右にずらしながら排紙していくオフセット排紙（区分積み）機能を有した『HCオフセットスタッカー』を商品化しました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,053,166	28,053,166	ジャスダック証券取引所	—
計	28,053,166	28,053,166	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日以降提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

転換社債

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成6年3月17日)	15,675	5,990円50銭	2,996	15,675	5,990円50銭	2,996

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	28,053,166	—	14,114	—	14,779

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社理想社	東京都世田谷区若林三丁目29-8	2,470	8.80
ノーザン トラスト カン パニー (エイブイエフシ ー) サブ アカウント ア メリカン クライアント (常任代理人 香港上海 銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	2,278	8.12
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34-7	1,487	5.30
羽山 昇	東京都世田谷区	1,372	4.89
財団法人理想教育財団	東京都港区新橋二丁目20-15	1,330	4.74
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,285	4.58
羽山 明	東京都目黒区	848	3.02
みずほ信託退職給付信託 東京都民銀行口再信託受 託者資産管理サービス信 託	東京都中央区晴海一丁目8-12	783	2.79
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社 (信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	778	2.77
理想科学工業従業員持株 会	東京都港区芝五丁目34-7	745	2.65
計	—	13,381	47.70

- (注) 1. みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数783千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成17年9月30日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当中間会計期間の末日現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター インターナシ ョナル インベスターズ リミ テッド	Time&Life Building, 5th Floor, 1 Bruton S treet, London W1J 6TL, England	1,398	9.97

(上記保有株券等の数は、平成17年11月18日付の株式分割前の数であります。)

3. メリルリンチ日本証券株式会社他3社の共同保有者から、平成18年9月15日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けましたが、当社として当中間会計期間の末日現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
メリルリンチ・インターナショナル	Merrill Lynch Financial Centre, 2, King Edward Street, London, EC1A 1HQ, United Kingdom	1	0.01
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	602	2.15
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLP	800 Scuders Mill Road Plainsboro, New Jersey 08536, USA	419	1.49
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング	—	—
計	—	1,023	3.65

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,487,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,558,600	265,586	同上
単元未満株式	普通株式 6,966	—	同上
発行済株式総数	28,053,166	—	—
総株主の議決権	—	265,586	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株 (議決権の数17個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34-7	1,487,600	—	1,487,600	5.30
計	—	1,487,600	—	1,487,600	5.30

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,180	2,120	2,065	1,980	2,100	2,135
最低(円)	2,090	1,980	1,850	1,702	1,811	1,910

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	総合企画部・総務部・人事部・広報室・経理部・経営企画部・SCM統括部・情報システム部・宣伝部担当	専務取締役	総合企画部・総務部・人事部・広報室・宣伝部担当	河合 伸雄	平成18年10月4日
取締役	RISO, INC. 上級副社長(注)1	取締役	海外営業本部長兼米州営業部長	石橋 英悟	平成18年10月4日
取締役	海外営業本部長兼米州営業部長	取締役	経理部・経営企画部・SCM統括部・情報システム部担当	五十嵐 秀隆	平成18年10月4日
専務取締役	総合企画部・総務部・人事部・広報室・経理部・経営企画部・SCM統括部・情報システム部・宣伝部担当 兼リスク・コンプライアンス担当(注)2	専務取締役	総合企画部・総務部・人事部・広報室・経理部・経営企画部・SCM統括部・情報システム部・宣伝部担当	河合 伸雄	平成18年11月1日
取締役	営業本部長兼新規事業企画推進担当(注)2	取締役	営業本部長	国谷 多可史	平成18年11月1日

(注) 1. RISO, INC. は米国にある当社の100%出資の販売子会社です。尚、取締役 石橋英悟は平成18年11月11日付でRISO, INC. のCEOに就任しております。

2. 「リスク・コンプライアンス」及び「新規事業企画推進」はいずれも特命事項であり、組織の担当ではありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		30,298		32,440		30,734	
2. 受取手形及び売掛 金	※ 3	15,117		14,552		16,917	
3. 有価証券		1,876		6,771		3,311	
4. たな卸資産		15,161		14,991		15,037	
5. 繰延税金資産		2,434		2,510		2,717	
6. その他		1,664		1,673		1,421	
貸倒引当金		△1,263		△244		△294	
流動資産合計		65,289	57.6	72,695	61.4	69,846	59.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物及び構築物		8,521		8,187		8,333	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,975		1,891		1,847	
(3) 工具器具備品		2,622		2,010		2,313	
(4) 土地		14,899		14,873		14,873	
(5) 建設仮勘定		37		49		53	
(6) その他		4,825	32,882	4,913	31,925	4,614	32,037
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		368		—		363	
(2) ソフトウェア		1,133		1,714		1,403	
(3) 連結調整勘定		15		—		6	
(4) のれん		—		340		—	
(5) その他		698	2,216	370	2,425	559	2,332
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,234		5,122		8,704	
(2) 長期貸付金		291		258		284	
(3) 繰延税金資産		1,103		743		616	
(4) その他		4,495		6,217		5,656	
貸倒引当金		△71	13,053	△952	11,388	△1,030	14,229
固定資産合計		48,151	42.4	45,739	38.6	48,599	41.0
資産合計		113,440	100.0	118,434	100.0	118,446	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	11,820		14,224		13,150	
2. 短期借入金		6,713		6,315		6,305	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		69		19		51	
4. 未払法人税等		704		997		1,774	
5. 賞与引当金		1,555		1,579		1,680	
6. 役員賞与引当金		—		17		—	
7. 製品保証引当金		65		86		80	
8. その他	※3	4,942		5,567		5,406	
流動負債合計		25,870	22.8	28,807	24.3	28,449	24.0
II 固定負債							
1. 転換社債		16,915		15,675		16,675	
2. 長期借入金		127		109		112	
3. 退職給付引当金		3,007		3,079		3,062	
4. 役員退職慰労引当金		223		266		246	
5. 持分法適用に伴う負債	※2	481		557		460	
6. その他		318		315		312	
固定負債合計		21,073	18.6	20,004	16.9	20,869	17.7
負債合計		46,943	41.4	48,811	41.2	49,318	41.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		141	0.1	—	—	149	0.1
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		14,779	13.0	—	—	14,779	12.5
III 利益剰余金		39,021	34.4	—	—	40,384	34.1
IV その他有価証券評価差額金		1,488	1.3	—	—	2,205	1.8
V 為替換算調整勘定		△434	△0.4	—	—	108	0.1
VI 自己株式		△2,614	△2.3	—	—	△2,614	△2.2
資本合計		66,356	58.5	—	—	68,978	58.2
負債、少数株主持分及び資本合計		113,440	100.0	—	—	118,446	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	14,114	11.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	14,779	12.5	—	—
3. 利益剰余金		—	—	40,846	34.5	—	—
4. 自己株式		—	—	△2,614	△2.2	—	—
株主資本合計		—	—	67,126	56.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	1,916	1.6	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	422	0.4	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	2,338	2.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	157	0.1	—	—
純資産合計		—	—	69,623	58.8	—	—
負債純資産合計		—	—	118,434	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		40,040	100.0		42,601	100.0	87,601	100.0		
II 売上原価			18,898	47.2		20,635	48.4	42,351	48.3		
売上総利益			21,141	52.8		21,966	51.6	45,249	51.7		
III 販売費及び一般管理 費			19,534	48.8		19,685	46.2	40,437	46.2		
営業利益			1,606	4.0		2,280	5.4	4,812	5.5		
IV 営業外収益											
1. 受取利息			46		72		106				
2. 受取配当金			55		48		70				
3. 持分法による投資 利益			—		10		—				
4. 投資有価証券売却 益			82		—		82				
5. 為替差益		97		46		183					
6. 受取保険戻戻金		—		53		—					
7. その他		164	447	1.1	122	354	0.8	353	798	0.9	
V 営業外費用											
1. 支払利息		275		311		601					
2. 持分法による投資 損失		119		—		222					
3. 固定資産除却損		34		43		135					
4. その他		68	497	1.2	29	383	0.9	98	1,058	1.2	
経常利益			1,556	3.9		2,250	5.3		4,552	5.2	
VI 特別損失	※ 2										
減損損失			—	—	—	—	—	25	25	0.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益				1,556	3.9		2,250	5.3		4,527	5.2
法人税、住民税及 び事業税			775		667		2,642				
法人税等調整額			△18	757	1.9	285	952	2.3	△277	2,364	2.7
少数株主利益			6	0.0		5	0.0		7	0.0	
中間(当期)純利 益			792	2.0		1,292	3.0		2,154	2.5	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		14,779		14,779
II	資本剰余金増加高				
1	自己株式処分差益	—	—	0	0
2	転換社債の転換による新株の発行	—	—	0	0
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		14,779		14,779
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		39,078		39,078
II	利益剰余金増加高				
1	中間(当期)純利益	792	792	2,154	2,154
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	801	—	801	—
2	役員賞与	48	849	48	849
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		39,021		40,384

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	40,384	△2,614	66,664
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△796		△796
役員賞与（注）			△33		△33
中間純利益			1,292		1,292
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	462	△0	461
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,114	14,779	40,846	△2,614	67,126

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	108	2,313	149	69,127
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△796
役員賞与（注）					△33
中間純利益					1,292
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△289	314	25	8	33
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△289	314	25	8	495
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,916	422	2,338	157	69,623

（注） 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		1,556	2,250	4,527
減価償却費		1,524	1,342	3,318
連結調整勘定償却額		10	—	19
のれん償却額		—	33	—
退職給付引当金の増 加額(減少額:△)		37	16	92
役員退職慰労引当金 の増加額(減少額: △)		△55	19	△32
役員賞与引当金の増 加額(減少額:△)		—	17	—
貸倒引当金の増加額 (減少額:△)		△191	△109	△252
受取利息及び受取配 当金		△101	△120	△177
支払利息		275	311	601
為替差損(差益: △)		133	53	321
持分法による投資損 失(投資利益:△)		119	△10	222
投資有価証券売却損 (売却益:△)		△82	—	△82
売上債権の減少額 (増加額:△)		3,670	2,602	1,359
たな卸資産の減少額 (増加額:△)		△2,122	215	△1,519
仕入債務の増加額 (減少額:△)		190	966	1,229
未払金の増加額(減 少額:△)		△893	422	△806
役員賞与の支払額		△48	△33	△48
その他		△805	△790	183
小計		3,215	7,186	8,956
利息及び配当金の受 取額		101	120	177
利息の支払額		△271	△322	△586
法人税等の支払額		△1,364	△1,435	△2,181
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,680	5,549	6,365

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△1	△501	△308
定期預金の払出によ る収入		0	10	400
有価証券の取得によ る支出		—	△1,000	△1,300
有価証券の売却によ る収入		—	1,000	300
有形固定資産の取得 による支出		△1,029	△840	△2,188
無形固定資産の取得 による支出		△474	△480	△957
投資有価証券の取得 による支出		△2,999	△500	△3,261
投資有価証券の売却 による収入		994	600	994
貸付金の貸付けによ る支出		△38	△11	△43
貸付金の回収による 収入		42	37	57
その他		44	77	△233
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,461	△1,608	△6,539

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れの純増加 額 (純減少額: △)		1,151	3	517
長期借入れによる収 入		2	7	12
長期借入金の返済に よる支出		△46	△41	△89
社債の償還による支 出		—	△1,017	△239
自己株式の取得によ る支出		△302	△0	△302
配当金の支払額		△801	△796	△801
その他		—	0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3	△1,843	△903
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		79	78	248
V 現金及び現金同等物の 増加額(減少額: △)		△1,697	2,176	△828
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		33,526	32,697	33,526
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	31,829	34,874	32,697

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありました RISO CHINA LTD. 及び理想ピーエスエス新橋(株)は、当中間連結会計期間中に清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありました理想筑波(株)、理想千葉(株)及び理想静岡(株)は、当中間連結会計期間中に当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありましたRISO CHINA LTD.、理想ピーエスエス新橋(株)及びRISOGRAPH Uruguay S.A.は、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社((株)アヴニール)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社((株)アヴニール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEX ICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の中間決算日は6月30日であり、(有)クボタオフィスマシンの中間決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEX ICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であり、(有)クボタオフィスマシンの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>④製品保証引当金 親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 親会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>④製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社については該当する内規が無い為、当該基準による計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社については該当する内規がありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は69,465百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改定に伴い、改定後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>（中間連結貸借対照表）</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>（中間連結損益計算書）</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険返戻金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取保険返戻金」の金額は44百万円であります。</p> <p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含まれておりました営業権償却費及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>（中間連結貸借対照表）</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>（中間連結損益計算書）</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険返戻金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取保険返戻金」の金額は44百万円であります。</p> <p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含まれておりました営業権償却費及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来海外子会社の貸倒引当金及び対象債権の計上区分は所在地国の会計基準によったものを連結上取り込んでおりましたが、提出会社との会計処理の統一を図るため、前連結会計年度より国内基準に組み替えて表示しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、流動資産の「受取手形及び売掛金」が896百万円減少し、投資その他の資産「その他」が896百万円増加しております。また、流動資産の「貸倒引当金」が872百万円減少し、投資その他の資産の「貸倒引当金」が872百万円増加しております。</p> <p>なお、これらの組み替え額は総資産の1/100以下であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来海外子会社の貸倒引当金及び対象債権の計上区分は所在地国の会計基準によったものを連結上取り込んでおりましたが、提出会社との会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より国内基準に組み替えて表示しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、流動資産の「受取手形及び売掛金」が973百万円減少し、投資その他の資産「その他」が973百万円増加しております。また、流動資産の「貸倒引当金」が931百万円減少し、投資その他の資産の「貸倒引当金」が931百万円増加しております。</p> <p>なお、これらの組み替え額は総資産の1/100以下であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 38,415百万円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 40,169百万円であります。</p> <p>※2 偶発債務 経営指導念書 オルテック株式会社 770百万円 なお、上記保証金額には「持分法適用に 伴う負債」557百万円が含まれておりま す。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処 理は、手形交換日をもって決済処理をして おります。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の中間連結会 計期間末日満期手形が中間連結会計期間末 残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 523百万円 支払手形及び買掛金 583百万円 その他(流動負債) 2百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 39,493百万円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>5,513百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,327百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	5,513百万円	退職給付費用	231百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	賞与引当金繰入額	1,269百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	研究開発費	2,327百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>5,825百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,055百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	5,825百万円	退職給付費用	204百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	賞与引当金繰入額	1,290百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	研究開発費	2,055百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>12,566百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,444百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	12,566百万円	退職給付費用	538百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	賞与引当金繰入額	1,398百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	研究開発費	4,444百万円
給料手当及び賞与	5,513百万円																																							
退職給付費用	231百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																							
賞与引当金繰入額	1,269百万円																																							
貸倒引当金繰入額	26百万円																																							
研究開発費	2,327百万円																																							
給料手当及び賞与	5,825百万円																																							
退職給付費用	204百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																							
賞与引当金繰入額	1,290百万円																																							
役員賞与引当金繰入額	17百万円																																							
貸倒引当金繰入額	11百万円																																							
研究開発費	2,055百万円																																							
給料手当及び賞与	12,566百万円																																							
退職給付費用	538百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																							
賞与引当金繰入額	1,398百万円																																							
貸倒引当金繰入額	19百万円																																							
研究開発費	4,444百万円																																							
<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1023 773 1430 880"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円																														
場所	用途	種類	金額																																					
山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,053,166	—	—	28,053,166
合計	28,053,166	—	—	28,053,166
自己株式				
普通株式(注)	1,487,476	158	2	1,487,632
合計	1,487,476	158	2	1,487,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2株は単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	796	30	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 9月 30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,298百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△45百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,829百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,298百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△45百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	1,576百万円	現金及び現金同等物	31,829百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 9月 30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,440百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△43百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">2,477百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,874百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,440百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△43百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	2,477百万円	現金及び現金同等物	34,874百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 3月 31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,734百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△48百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,697百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,734百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△48百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	2,011百万円	現金及び現金同等物	32,697百万円
現金及び預金勘定	30,298百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△45百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	1,576百万円																									
現金及び現金同等物	31,829百万円																									
現金及び預金勘定	32,440百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△43百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	2,477百万円																									
現金及び現金同等物	34,874百万円																									
現金及び預金勘定	30,734百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△48百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	2,011百万円																									
現金及び現金同等物	32,697百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>167</td> <td>94</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>296</td> <td>126</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463</td> <td>220</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	167	94	72	工具器具備品	296	126	169	合計	463	220	242	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>184</td> <td>66</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>304</td> <td>169</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488</td> <td>236</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	184	66	117	工具器具備品	304	169	134	合計	488	236	252	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>155</td> <td>71</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>305</td> <td>169</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460</td> <td>241</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	155	71	84	工具器具備品	305	169	135	合計	460	241	219
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	167	94	72																																															
工具器具備品	296	126	169																																															
合計	463	220	242																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	184	66	117																																															
工具器具備品	304	169	134																																															
合計	488	236	252																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	155	71	84																																															
工具器具備品	305	169	135																																															
合計	460	241	219																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 95百万円 1年超 156百万円 合計 252百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 101百万円 1年超 160百万円 合計 261百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 91百万円 1年超 139百万円 合計 231百万円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 59百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 55百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 116百万円 減価償却費相当額 108百万円 支払利息相当額 7百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 319百万円 1年超 537百万円 合計 856百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 319百万円 1年超 943百万円 合計 1,262百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 392百万円 1年超 470百万円 合計 863百万円																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 2,106百万円 1年超 3,977百万円 合計 6,084百万円	1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 2,383百万円 1年超 3,546百万円 合計 5,930百万円	1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 2,164百万円 1年超 3,507百万円 合計 5,671百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,107	3,623	2,515
(2) 債券			
国債・地方債等	2,999	2,994	△5
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,106	6,617	2,510

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
社債	300
金銭信託	1,000
追加型公社債投資信託	400
非上場株式	617
その他	176

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,268	4,507	3,238
(2) 債券			
国債・地方債等	2,999	2,993	△6
社債	—	—	—
その他	500	498	△1
(3) その他	98	98	0
合計	4,867	8,098	3,231

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
社債	300
金銭信託	2,000
追加型公社債投資信託	400
コマーシャル・ペーパー	998
非上場株式	17
その他	78

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,268	5,003	3,734
(2) 債券			
国債・地方債等	2,999	2,984	△15
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,268	7,987	3,718

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
社債	300
金銭信託	1,000
追加型公社債投資信託	400
コマーシャル・ペーパー	999
非上場株式	617
その他	711

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	2,851	2,882	△31
合計		2,851	2,882	△31

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,372	1,382	△10
合計		1,372	1,382	△10

2. 債券関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
債券	ユーロ円建リバースフローター債	500	498	△1
合計		500	498	△1

(注) 1. デリバティブが組込まれた債券(金融複合商品)であります。

2. 時価の算定方法は、債券に組込まれたデリバティブを合理的に算出できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 契約額については、デリバティブが組込まれた債券の取得価格を記載しております。

3. 当社グループは複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用をしておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,194	1,206	△11
合計		1,194	1,206	△11

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,486	554	40,040	—	40,040
(2) セグメント間の内部売上高	—	37	37	(37)	—
計	39,486	591	40,077	(37)	40,040
営業費用	38,311	159	38,471	(37)	38,433
営業利益	1,174	431	1,606	—	1,606

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,042	558	42,601	—	42,601
(2) セグメント間の内部売上高	—	38	38	(38)	—
計	42,042	596	42,639	(38)	42,601
営業費用	40,185	173	40,359	(38)	40,321
営業利益	1,856	423	2,280	—	2,280

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,494	1,106	87,601	—	87,601
(2) セグメント間の内部売上高	—	74	74	(74)	—
計	86,494	1,181	87,676	(74)	87,601
営業費用	82,512	351	82,863	(74)	82,788
営業利益	3,982	829	4,812	—	4,812

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

事業区分	主要製品等
(1) 印刷機器関連事業	印刷機器関連の製造・販売
(2) 不動産その他事業	不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,159	6,123	7,880	3,876	40,040	—	40,040
(2) セグメント間の内部売上高	10,869	1	229	4,799	15,900	(15,900)	—
計	33,028	6,125	8,110	8,675	55,940	(15,900)	40,040
営業費用	31,188	6,645	7,981	8,323	54,138	(15,705)	38,433
営業利益又は営業損失(△)	1,840	△519	129	352	1,802	(195)	1,606

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,762	6,720	8,415	3,703	42,601	—	42,601
(2) セグメント間の内部売上高	9,710	1	284	4,077	14,074	(14,074)	—
計	33,472	6,721	8,699	7,781	56,675	(14,074)	42,601
営業費用	31,896	6,859	8,523	7,392	54,671	(14,350)	40,321
営業利益又は営業損失(△)	1,576	△137	176	388	2,003	276	2,280

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,913	13,040	17,670	7,977	87,601	—	87,601
(2) セグメント間の内部売上高	22,747	2	491	9,566	32,808	(32,808)	—
計	71,661	13,042	18,161	17,544	120,410	(32,808)	87,601
営業費用	66,440	14,113	17,611	16,939	115,105	(32,316)	82,788
営業利益又は営業損失(△)	5,220	△1,070	549	605	5,304	(492)	4,812

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	6,123	7,955	4,966	19,045
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	40,040
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	19.9	12.4	47.6

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	6,720	8,586	4,830	20,137
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	42,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	20.2	11.3	47.3

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	13,040	17,802	10,327	41,170
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	87,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	20.3	11.8	47.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,995円63銭	1株当たり純資産額	2,614円87銭	1株当たり純資産額	2,595円28銭
1株当たり中間純利益金額	59円49銭	1株当たり中間純利益金額	48円64銭	1株当たり当期純利益金額	79円76銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	58円89銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	46円51銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	77円22銭
		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	2,497円82銭	1株当たり純資産額	2,463円37銭
		1株当たり中間純利益 金額	29円74銭	1株当たり当期純利益 金額	119円29銭
		潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	29円45銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	113円06銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	792	1,292	2,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	33
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(33)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	792	1,292	2,121
期中平均株式数(千株)	13,316	26,565	26,599
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	75	72	150
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(75)	(72)	(150)
普通株式増加数(千株)	1,411	2,779	2,819
(うち転換社債)	(1,411)	(2,779)	(2,819)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>平成17年8月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,026,500株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社との合併</p> <p>当社は、営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併期日 平成18年5月1日</p> <p>2. 合併の形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,390.17円</td> <td>1株当たり純資産額 2,497.82円</td> <td>1株当たり純資産額 2,463.37円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 59.37円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 29.74円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 119.29円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 56.28円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29.45円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 113.06円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,390.17円	1株当たり純資産額 2,497.82円	1株当たり純資産額 2,463.37円	1株当たり中間純利益金額 59.37円	1株当たり中間純利益金額 29.74円	1株当たり当期純利益金額 119.29円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 56.28円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 113.06円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名称</th> <td>理想筑波株式会社</td> </tr> <tr> <th>事業内容</th> <td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <th>売上高</th> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <th>当期純利益</th> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <th>総資産</th> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <th>株主資本</th> <td>129百万円</td> </tr> </thead></table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名称</th> <td>理想千葉株式会社</td> </tr> <tr> <th>事業内容</th> <td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <th>売上高</th> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <th>当期純利益</th> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <th>総資産</th> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <th>株主資本</th> <td>262百万円</td> </tr> </thead></table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名称</th> <td>理想静岡株式会社</td> </tr> <tr> <th>事業内容</th> <td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <th>売上高</th> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <th>当期純利益</th> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <th>総資産</th> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <th>株主資本</th> <td>144百万円</td> </tr> </thead></table>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	387百万円	当期純利益	18百万円	総資産	183百万円	株主資本	129百万円	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	1,280百万円	当期純利益	43百万円	総資産	418百万円	株主資本	262百万円	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	456百万円	当期純利益	12百万円	総資産	210百万円	株主資本	144百万円
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																
1株当たり純資産額 2,390.17円	1株当たり純資産額 2,497.82円	1株当たり純資産額 2,463.37円																																																
1株当たり中間純利益金額 59.37円	1株当たり中間純利益金額 29.74円	1株当たり当期純利益金額 119.29円																																																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 56.28円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 113.06円																																																
会社名称	理想筑波株式会社																																																	
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																																	
売上高	387百万円																																																	
当期純利益	18百万円																																																	
総資産	183百万円																																																	
株主資本	129百万円																																																	
会社名称	理想千葉株式会社																																																	
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																																	
売上高	1,280百万円																																																	
当期純利益	43百万円																																																	
総資産	418百万円																																																	
株主資本	262百万円																																																	
会社名称	理想静岡株式会社																																																	
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																																	
売上高	456百万円																																																	
当期純利益	12百万円																																																	
総資産	210百万円																																																	
株主資本	144百万円																																																	
		<p>5. 当該事象の与える影響 次連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>																																																

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		27,622		28,988		27,282		
2. 受取手形	※3	954		1,614		1,409		
3. 売掛金		10,944		10,971		14,109		
4. 有価証券		1,700		6,692		2,699		
5. たな卸資産		5,998		6,521		5,951		
6. その他		2,506		2,081		2,570		
貸倒引当金		△78		△114		△215		
流動資産合計			49,647	46.5	56,756	51.4	53,807	48.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		8,192		7,872		8,014		
(2) 工具器具備品		2,319		1,751		2,018		
(3) 営業用資産		4,186		4,342		4,011		
(4) 土地		14,899		14,873		14,873		
(5) その他		1,022		1,040		1,028		
計		30,620		29,881		29,946		
2. 無形固定資産		1,652		1,923		1,781		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		7,234		5,121		8,704		
(2) 関係会社株式		9,874		9,869		9,874		
(3) 関係会社出資金		3,101		3,076		3,101		
(4) その他		5,506		7,013		6,328		
貸倒引当金		△64		△72		△92		
投資損失引当金		△920		△3,051		△2,936		
計		24,734		21,958		24,981		
固定資産合計			57,006	53.5	53,763	48.6	56,708	51.3
資産合計			106,653	100.0	110,519	100.0	110,516	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※3	2,553		2,987		2,830			
2. 買掛金		9,394		11,020		10,333			
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		5		5		6			
4. 未払法人税等		652		576		1,403			
5. 賞与引当金		1,397		1,462		1,398			
6. 役員賞与引当金		—		17		—			
7. 製品保証引当金		65		86		80			
8. その他	※3	3,121		3,811		3,404			
流動負債合計			17,188	16.1		19,967	18.1	19,456	17.6
II 固定負債									
1. 転換社債		16,915		15,675		16,675			
2. 長期借入金		107		99		104			
3. 退職給付引当金		2,979		3,040		3,030			
4. 役員退職慰労引当金		223		266		246			
5. 事業損失引当金	※2	—		536		440			
6. その他		75		84		80			
固定負債合計			20,302	19.1		19,702	17.8	20,577	18.6
負債合計			37,491	35.2		39,669	35.9	40,034	36.2
(資本の部)									
I 資本金			14,114	13.2	—	—	14,114	12.8	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		14,779		—		14,779			
2. その他資本剰余金		0		—		0			
資本剰余金合計			14,779	13.9		—	—	14,779	13.4
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		3,528		—		3,528			
2. 任意積立金		32,702		—		32,702			
3. 中間(当期)未処分利益		5,162		—		5,764			
利益剰余金合計			41,394	38.8		—	—	41,996	38.0
IV その他有価証券評価差 額金			1,488	1.4	—	—	2,205	2.0	
V 自己株式			△2,614	△2.5	—	—	△2,614	△2.4	
資本合計			69,162	64.8	—	—	70,481	63.8	
負債資本合計			106,653	100.0	—	—	110,516	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	14,114	12.8	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	14,779	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	0	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	14,779	13.4	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	3,528	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
海外市場開拓積立金		—	—	4,078	—	—	—
設備拡充積立金		—	—	10,000	—	—	—
為替変動積立金		—	—	2,100	—	—	—
別途積立金		—	—	19,024	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,922	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	42,654	38.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△2,614	△2.4	—	—
株主資本合計		—	—	68,934	62.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	1,916	1.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,916	1.7	—	—
純資産合計		—	—	70,850	64.1	—	—
負債純資産合計		—	—	110,519	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,673	100.0		33,294	100.0		70,894	100.0
II 売上原価			18,622	57.0		18,549	55.7		40,249	56.8
売上総利益			14,051	43.0		14,745	44.3		30,645	43.2
III 販売費及び一般管理費			12,308	37.7		13,213	39.7		25,667	36.2
営業利益			1,742	5.3		1,531	4.6		4,978	7.0
IV 営業外収益	※1		476	1.5		325	1.0		675	0.9
V 営業外費用	※2		169	0.5		179	0.6		374	0.5
経常利益			2,048	6.3		1,677	5.0		5,278	7.4
VI 特別利益	※3		—	—		628	1.9		18	0.0
VII 特別損失	※4,7		—	—		224	0.6		2,625	3.7
税引前中間(当期)純利益			2,048	6.3		2,082	6.3		2,671	3.7
法人税、住民税及び 事業税		616			531			1,954		
法人税等調整額		121	737	2.3	62	594	1.8	△1,196	758	1.0
中間(当期)純利益			1,310	4.0		1,488	4.5		1,913	2.7
前期繰越利益			3,851			—			3,851	
中間(当期)未処分利益			5,162			—			5,764	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						海外市場開拓積立金	設備拡充積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	16,524	5,764	41,996	△2,614	68,276	
中間会計期間中の変動額														
別途積立金の積立て (注)									2,500	△2,500	—		—	
剰余金の配当(注)										△796	△796		△796	
役員賞与(注)										△33	△33		△33	
中間純利益										1,488	1,488		1,488	
自己株式の取得												△0	△0	
自己株式の処分			0	0								0	0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)														
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	—	2,500	△1,841	658	△0	657	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	19,024	3,922	42,654	△2,614	68,934	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	2,205	70,481
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△796
役員賞与(注)			△33
中間純利益			1,488
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△289	△289	△289
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△289	△289	368
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,916	1,916	70,850

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 なお、平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	—————	(8) 事業損失引当金 子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(8) 事業損失引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は70,850百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改定に伴い、改定後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が子会社株式とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、投資その他の資産の「関係会社株式」は25百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,542百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先</p> <table border="0"> <tr> <td>RISO (U.K.) LTD.</td> <td>400千英ポンド (79百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO EUROPE LTD.</td> <td>358千英ポンド (71百万円)</td> </tr> <tr> <td>珠海理想科学工業 有限公司</td> <td>39,812千人民元 (556百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO INDUSTRIES (H.K)Limited</td> <td>26,000千香港ドル (379百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISOGRAPH ITALIA S.p.A.</td> <td>1,188千ユーロ (161百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO FRANCE S.A.</td> <td>839千ユーロ (114百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO IBERICA, S.A.</td> <td>43千ユーロ (5百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO AFRICA (PTY) LTD.</td> <td>30,000千ランド (536百万円)</td> </tr> </table>	RISO (U.K.) LTD.	400千英ポンド (79百万円)	RISO EUROPE LTD.	358千英ポンド (71百万円)	珠海理想科学工業 有限公司	39,812千人民元 (556百万円)	RISO INDUSTRIES (H.K)Limited	26,000千香港ドル (379百万円)	RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	1,188千ユーロ (161百万円)	RISO FRANCE S.A.	839千ユーロ (114百万円)	RISO IBERICA, S.A.	43千ユーロ (5百万円)	RISO AFRICA (PTY) LTD.	30,000千ランド (536百万円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,953百万円であります。</p> <p>※2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先</p> <table border="0"> <tr> <td>RISO (U.K.) LTD.</td> <td>400千英ポンド (88百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO EUROPE LTD.</td> <td>108千ユーロ (16百万円)</td> </tr> <tr> <td>珠海理想科学工業 有限公司</td> <td>20,500千人民元 1,300千米ドル (459百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO INDUSTRIES (H.K)Limited</td> <td>12,000千香港ドル (181百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISOGRAPH ITALIA S.p.A.</td> <td>803千ユーロ (120百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO FRANCE S.A.</td> <td>529千ユーロ (79百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO IBERICA, S.A.</td> <td>46千ユーロ (6百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO AFRICA (PTY) LTD.</td> <td>15,000千ランド (231百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO, INC.</td> <td>5,000千米ドル (589百万円)</td> </tr> </table> <p>経営指導念書 被保証先</p> <p>オルテック株式会 社 770百万円 なお、上記保証金額には「事業損失引当金」536百万円が含まれております。</p>	RISO (U.K.) LTD.	400千英ポンド (88百万円)	RISO EUROPE LTD.	108千ユーロ (16百万円)	珠海理想科学工業 有限公司	20,500千人民元 1,300千米ドル (459百万円)	RISO INDUSTRIES (H.K)Limited	12,000千香港ドル (181百万円)	RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	803千ユーロ (120百万円)	RISO FRANCE S.A.	529千ユーロ (79百万円)	RISO IBERICA, S.A.	46千ユーロ (6百万円)	RISO AFRICA (PTY) LTD.	15,000千ランド (231百万円)	RISO, INC.	5,000千米ドル (589百万円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,458百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先</p> <table border="0"> <tr> <td>RISO (U.K.) LTD.</td> <td>400千英ポンド (82百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO EUROPE LTD.</td> <td>332千ユーロ (47百万円)</td> </tr> <tr> <td>珠海理想科学工業 有限公司</td> <td>14,500千人民元 3,500千米ドル (623百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO INDUSTRIES (H.K)Limited</td> <td>15,000千香港ドル (226百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISOGRAPH ITALIA S.p.A.</td> <td>1,016千ユーロ (145百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO FRANCE S.A.</td> <td>1,109千ユーロ (158百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO IBERICA, S.A.</td> <td>43千ユーロ (6百万円)</td> </tr> <tr> <td>RISO AFRICA (PTY) LTD.</td> <td>20,000千ランド (382百万円)</td> </tr> </table>	RISO (U.K.) LTD.	400千英ポンド (82百万円)	RISO EUROPE LTD.	332千ユーロ (47百万円)	珠海理想科学工業 有限公司	14,500千人民元 3,500千米ドル (623百万円)	RISO INDUSTRIES (H.K)Limited	15,000千香港ドル (226百万円)	RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	1,016千ユーロ (145百万円)	RISO FRANCE S.A.	1,109千ユーロ (158百万円)	RISO IBERICA, S.A.	43千ユーロ (6百万円)	RISO AFRICA (PTY) LTD.	20,000千ランド (382百万円)
RISO (U.K.) LTD.	400千英ポンド (79百万円)																																																			
RISO EUROPE LTD.	358千英ポンド (71百万円)																																																			
珠海理想科学工業 有限公司	39,812千人民元 (556百万円)																																																			
RISO INDUSTRIES (H.K)Limited	26,000千香港ドル (379百万円)																																																			
RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	1,188千ユーロ (161百万円)																																																			
RISO FRANCE S.A.	839千ユーロ (114百万円)																																																			
RISO IBERICA, S.A.	43千ユーロ (5百万円)																																																			
RISO AFRICA (PTY) LTD.	30,000千ランド (536百万円)																																																			
RISO (U.K.) LTD.	400千英ポンド (88百万円)																																																			
RISO EUROPE LTD.	108千ユーロ (16百万円)																																																			
珠海理想科学工業 有限公司	20,500千人民元 1,300千米ドル (459百万円)																																																			
RISO INDUSTRIES (H.K)Limited	12,000千香港ドル (181百万円)																																																			
RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	803千ユーロ (120百万円)																																																			
RISO FRANCE S.A.	529千ユーロ (79百万円)																																																			
RISO IBERICA, S.A.	46千ユーロ (6百万円)																																																			
RISO AFRICA (PTY) LTD.	15,000千ランド (231百万円)																																																			
RISO, INC.	5,000千米ドル (589百万円)																																																			
RISO (U.K.) LTD.	400千英ポンド (82百万円)																																																			
RISO EUROPE LTD.	332千ユーロ (47百万円)																																																			
珠海理想科学工業 有限公司	14,500千人民元 3,500千米ドル (623百万円)																																																			
RISO INDUSTRIES (H.K)Limited	15,000千香港ドル (226百万円)																																																			
RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	1,016千ユーロ (145百万円)																																																			
RISO FRANCE S.A.	1,109千ユーロ (158百万円)																																																			
RISO IBERICA, S.A.	43千ユーロ (6百万円)																																																			
RISO AFRICA (PTY) LTD.	20,000千ランド (382百万円)																																																			
<p>※3</p>	<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	523百万円	支払手形	572百万円	その他(流動負債)	2百万円	<p>※3</p>																																												
受取手形	523百万円																																																			
支払手形	572百万円																																																			
その他(流動負債)	2百万円																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 有価証券利息 3百万円 受取配当金 197百万円 為替差益 53百万円 投資有価証券売却益 82百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円 有価証券利息 6百万円 受取配当金 90百万円 為替差益 90百万円 受取保険戻戻金 53百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 22百万円 有価証券利息 5百万円 受取配当金 212百万円 為替差益 143百万円 投資有価証券売却益 82百万円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 3百万円 社債利息 126百万円 固定資産除却損 28百万円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 5百万円 社債利息 122百万円 固定資産除却損 30百万円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 6百万円 社債利息 253百万円 固定資産除却損 94百万円
※3. _____	※3. 特別利益の主要項目 抱合せ株式消滅差益 509百万円 投資損失引当金戻入益 109百万円 貸倒引当金戻入益 10百万円	※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 18百万円
※4. _____	※4. 特別損失の主要項目 投資損失引当金繰入額 224百万円	※4. 特別損失の主要項目 投資損失引当金繰入額 2,016百万円 事業損失引当金繰入額 440百万円 貸倒引当金繰入額 144百万円
5. _____	5. 特別損益項目の相殺表示 貸倒引当金戻入益106百万円と事業損失引当金繰入額96百万円を相殺して表示しております。 これは、貸倒引当金及び事業損失引当金を設定している子会社等との取引において、当中間会計期間に債権を回収したことにより回収相当額の貸倒引当金の戻入(106百万円)を行いました。同社の財政状態を勘案し事業損失引当金の繰入(96百万円)を行ったことによるものであります。	5. _____
6. 減価償却実施額 有形固定資産 1,743百万円 無形固定資産 271百万円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 1,604百万円 無形固定資産 330百万円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 3,826百万円 無形固定資産 569百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※7.	※7.	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1023 279 1430 384"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 宇部市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山口県 宇部市	遊休資産	土地	25百万円
場所	用途	種類	金額							
山口県 宇部市	遊休資産	土地	25百万円							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	230	100	130	その他	134	78	55	合計	364	179	185	1年内	69百万円	1年超	116百万円	合計	185百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	223	116	107	その他	173	61	111	合計	396	178	218	1年内	79百万円	1年超	142百万円	合計	222百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	42百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	232	124	107	その他	121	51	70	合計	354	176	178	1年以内	67百万円	1年超	113百万円	合計	180百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	83百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	230	100	130																																																																																			
その他	134	78	55																																																																																			
合計	364	179	185																																																																																			
1年内	69百万円																																																																																					
1年超	116百万円																																																																																					
合計	185百万円																																																																																					
支払リース料	46百万円																																																																																					
減価償却費相当額	46百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	223	116	107																																																																																			
その他	173	61	111																																																																																			
合計	396	178	218																																																																																			
1年内	79百万円																																																																																					
1年超	142百万円																																																																																					
合計	222百万円																																																																																					
支払リース料	44百万円																																																																																					
減価償却費相当額	42百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	232	124	107																																																																																			
その他	121	51	70																																																																																			
合計	354	176	178																																																																																			
1年以内	67百万円																																																																																					
1年超	113百万円																																																																																					
合計	180百万円																																																																																					
支払リース料	87百万円																																																																																					
減価償却費相当額	83百万円																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 1,998百万円 1年超 3,818百万円 合計 5,817百万円	1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 2,208百万円 1年超 3,163百万円 合計 5,371百万円	1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 2,056百万円 1年超 3,366百万円 合計 5,423百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,487,476	158	2	1,487,632
合計	1,487,476	158	2	1,487,632

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2株は単元未満株式の売却による減少であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>当社は、当中間会計期間の財務諸表作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号）に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>1. 企業結合を行った主な理由</p> <p>営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>2. 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継</p> <p>合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、当中間会計期間において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上しております。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="600 1323 991 1389"><tr><td>会社名称</td><td>理想筑波株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr></table> <table border="1" data-bbox="600 1421 991 1487"><tr><td>会社名称</td><td>理想千葉株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr></table> <table border="1" data-bbox="600 1520 991 1585"><tr><td>会社名称</td><td>理想静岡株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr></table>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	
会社名称	理想筑波株式会社													
事業内容	印刷機器関連の販売													
会社名称	理想千葉株式会社													
事業内容	印刷機器関連の販売													
会社名称	理想静岡株式会社													
事業内容	印刷機器関連の販売													

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 5,206円92銭	1株当たり純資産額 2,667円01銭	1株当たり純資産額 2,651円87銭
1株当たり中間純利益金額 98円44銭	1株当たり中間純利益金額 56円01銭	1株当たり当期純利益金額 70円68銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 94円11銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 53円18銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 69円01銭
	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,603円46銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 49円22銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 47円06銭</p>	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,562円83銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 124円57銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 117円85銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,310	1,488	1,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	33
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(33)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,310	1,488	1,880
期中平均株式数(千株)	13,316	26,565	26,599
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	75	72	150
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(75)	(72)	(150)
普通株式増加数(千株)	1,411	2,779	2,819
(うち転換社債)	(1,411)	(2,779)	(2,819)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>平成17年8月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,026,500株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社との合併</p> <p>当社は、営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併期日 平成18年5月1日</p> <p>2. 合併の形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p>																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">前中間会計期間</th> <th style="width: 33%;">当中間会計期間</th> <th style="width: 33%;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,489.62円</td> <td>1株当たり純資産額 2,603.46円</td> <td>1株当たり純資産額 2,562.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 71.58円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 49.22円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 124.57円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 67.34円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 47.06円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 117.85円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 2,489.62円	1株当たり純資産額 2,603.46円	1株当たり純資産額 2,562.83円	1株当たり中間純利益金額 71.58円	1株当たり中間純利益金額 49.22円	1株当たり当期純利益金額 124.57円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 67.34円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 47.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 117.85円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名称</th> <td>理想筑波株式会社</td> </tr> <tr> <th>事業内容</th> <td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <th>売上高</th> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <th>当期純利益</th> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <th>総資産</th> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <th>株主資本</th> <td>129百万円</td> </tr> </thead> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名称</th> <td>理想千葉株式会社</td> </tr> <tr> <th>事業内容</th> <td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <th>売上高</th> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <th>当期純利益</th> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <th>総資産</th> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <th>株主資本</th> <td>262百万円</td> </tr> </thead> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名称</th> <td>理想静岡株式会社</td> </tr> <tr> <th>事業内容</th> <td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <th>売上高</th> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <th>当期純利益</th> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <th>総資産</th> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <th>株主資本</th> <td>144百万円</td> </tr> </thead> </table>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	387百万円	当期純利益	18百万円	総資産	183百万円	株主資本	129百万円	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	1,280百万円	当期純利益	43百万円	総資産	418百万円	株主資本	262百万円	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	456百万円	当期純利益	12百万円	総資産	210百万円	株主資本	144百万円
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																
1株当たり純資産額 2,489.62円	1株当たり純資産額 2,603.46円	1株当たり純資産額 2,562.83円																																																
1株当たり中間純利益金額 71.58円	1株当たり中間純利益金額 49.22円	1株当たり当期純利益金額 124.57円																																																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 67.34円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 47.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 117.85円																																																
会社名称	理想筑波株式会社																																																	
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																																	
売上高	387百万円																																																	
当期純利益	18百万円																																																	
総資産	183百万円																																																	
株主資本	129百万円																																																	
会社名称	理想千葉株式会社																																																	
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																																	
売上高	1,280百万円																																																	
当期純利益	43百万円																																																	
総資産	418百万円																																																	
株主資本	262百万円																																																	
会社名称	理想静岡株式会社																																																	
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																																	
売上高	456百万円																																																	
当期純利益	12百万円																																																	
総資産	210百万円																																																	
株主資本	144百万円																																																	
		<p>5. 当該事象の与える影響 次事業年度において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上する見込みであります。</p>																																																

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第52期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第47期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
事業年度（第48期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
事業年度（第49期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
事業年度（第50期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
- 3 半期報告書の訂正報告書
事業年度（第50期）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
事業年度（第52期）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
- 4 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月17日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年8月2日関東財務局長に提出。
- 5 臨時報告書
平成18年4月7日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。